



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 河合 剛 TEL 0574-28-7800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,011	29.6	218	49.2	220	48.9	149	7.1
2022年3月期第2四半期	6,954	—	146	—	148	—	139	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	33.40	—
2022年3月期第2四半期	31.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,469	7,053	56.6
2022年3月期	11,984	6,948	58.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,053百万円 2022年3月期 6,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,470	2.8	360	△22.3	360	△24.8	250	△30.9	55.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,673,250株	2022年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	208,611株	2022年3月期	208,581株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,464,649株	2022年3月期2Q	4,464,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の不安定感を背景にあらゆる資源価格の上昇や資源の調達にかかるリスク等が深刻化するなか、急激な円安の進行も重なり極めて不透明な経済環境下で推移いたしました。

当社が属する住宅業界におきましては、昨年から続く「ウッドショック」による世界的な木材供給不足は徐々に解消する動きはみられるものの、かつてない為替水準から海外資材の調達コストの高騰が進んでいることに加え、不透明な経済状況を背景に消費マインドの減退による新設住宅着工戸数の減少が懸念される状況下となっております。

このような厳しい経営環境のなか、これまで以上に社員一人ひとりのプロフェッショナルとしての意識、行動が要求されることから、前事業年度のスローガンを踏襲し、「Be Professional II」を掲げ、更なるプロアクティブの進化を図り、困難な局面を打破する施策を講じてまいりました。

内装建材事業においては、原材料の著しい高騰及び調達リスクを背景とした厳しい事業環境にあることから収益性改善が急務であり、生産性向上、合理化はもとより価格転嫁の施策を進めてまいりました。また、安定供給や品質面等における市場からの信頼性を確保することに加え、経営課題である省施工商品の拡充等を進め、付加価値の向上に資する施策を講じてきました。こうした取り組みにより受注は堅調に推移したものの、想定以上の為替の影響や電力費の高騰等、特殊な外部環境の影響を色濃く受けた結果となりました。

木構造建材事業においては、事業部の成長戦略である非住宅分野の領域拡大に資するプレカット、パネル、建装の三位一体の取り組みが奏功しており、引き続き安定した受注及び収益確保に繋げることができました。特に事業戦略の中核的取り組みの一つである大型非住宅物件にかかる建装事業が好調に推移したことが大きく収益に貢献いたしました。新商品であるサッシ付パネル（ネオスマートパネル）の展開において、拡販に資する販売網の確立に向けた取り組みに着手し複数の協力企業との提携関係を進め、今後の展開強化を図る礎を構築いたしました。これら事業戦略の推進を図ってきたことにより堅調な業績を維持することができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、90億11百万円と前年同四半期と比較し20億56百万円（29.6%）の増収となりました。利益面では営業利益は2億18百万円と前年同四半期と比較し72百万円（49.2%）の増益、経常利益は2億20百万円と前年同四半期と比較し72百万円（48.9%）の増益、四半期純利益は1億49百万円と前年同四半期と比較し9百万円（7.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、124億69百万円となり、前事業年度末と比べ4億85百万円（4.0%）の増加となりました。これは主に有形固定資産の減価償却及び繰延税金資産（投資その他の資産「その他」を含む。）等の減少があったものの、棚卸資産及び売上債権等の増加によるものであります。

負債につきましては、54億16百万円となり、前事業年度末と比べ3億80百万円（7.6%）の増加となりました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金等の減少があったものの、短期借入金及び長期借入金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、70億53百万円となり、前事業年度末と比べ1億4百万円（1.5%）の増加となりました。これは主に期末配当の実施があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.4ポイント減少の56.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億64百万円となり、前事業年度末と比較して12百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億36百万円（前年同四半期比73百万円の支出増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億20百万円及び減価償却費1億11百万円の得られた資金があったものの、売上債権の増加1億56百万円及び棚卸資産の増加2億52百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億77百万円（前年同四半期は0百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億64百万円及び無形固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億24百万円（前年同四半期比2億94百万円の収入増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億73百万円及び配当金の支払額44百万円等の使用した資金があったものの、短期借入金の純増額3億50百万円及び長期借入れによる収入4億円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢に伴う不安定な世界情勢に加え、資源価格の上昇や為替の動向等、更なる経済情勢の悪化が危惧されるなか、当社が属する住宅業界におきましても、不透明な経済状況を背景に新設住宅着工戸数の減少が懸念されるとともにエネルギーコストの高騰や円安の進行等、厳しい事業環境が続くことが予測されます。

こうした厳しい状況下、顧客ニーズへの的確な対応を図ることで市場からの信頼性をより高める施策を講じ、継続的な受注確保に努めることを第一とし、両事業部門共に有する高いプレカット技術を活かした省施工商品の更なる拡充や非住宅物件に対する経営資源の投下等を通じて、当期のスローガンである「Be Professional II」の体現を図ってまいります。

内装建材事業においては、製品に使用する木材の大半が海外からの輸入材であるため、足元における想定以上の為替の影響を受け、収益が圧迫されていることから、価格転嫁を進めると同時に新たな製品基材のトライアルを加速化させるなど早期に収益性改善を図ってまいります。また、このような厳しい事業環境であるからこそ、顧客に対する安定供給や高品質の製品を提供するといったメーカーとしての原点を意識し、市場からの信頼を得るとともに非住宅分野の拡販、省施工商品や抗菌製品の拡充等付加価値の追求、ネット販売ではオリジナルブランド“COMOKU”を立上げ、新商品であるウォールシェルフの展開を通じた販売チャネルの多角化を図ってまいります。

木構造建材事業においては、引き続き、非住宅分野の領域拡大に向けた施策を重点に取り組み、特に当期は大型非住宅物件を中心とした建装事業が拡大していることから、こうした難易度の高い木造建築物を手掛けている技術力を積極的にアピールし、更なる需要開拓を図ってまいります。なお、ウッドショックの時勢が落ち着きを見せ、調達リスク等にかかる舵取りの困難さからは脱却できつつある一方、価格競争が進展する可能性があることから、攻守のバランスを意識した慎重かつ迅速な事業運営に努めてまいります。

なお、第2四半期の業績は、当初予想を上回る結果となりましたが、かつてない不透明な経営環境にあることから、2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました予想からは変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751	764
受取手形、売掛金及び契約資産	4,257	4,316
電子記録債権	978	1,076
商品及び製品	219	267
仕掛品	445	481
原材料及び貯蔵品	947	1,114
その他	134	160
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	7,727	8,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	713	684
土地	2,768	2,882
その他（純額）	444	439
有形固定資産合計	3,926	4,006
無形固定資産	74	70
投資その他の資産		
前払年金費用	103	101
その他	152	116
投資その他の資産合計	256	218
固定資産合計	4,257	4,295
資産合計	11,984	12,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632	1,747
電子記録債務	1,035	908
短期借入金	500	850
1年内返済予定の長期借入金	302	328
未払法人税等	177	65
賞与引当金	200	130
その他	474	466
流動負債合計	4,322	4,497
固定負債		
長期借入金	635	835
役員退職慰労引当金	39	45
資産除去債務	3	3
その他	34	34
固定負債合計	713	918
負債合計	5,035	5,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	2,043	2,148
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,948	7,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	6,948	7,053
負債純資産合計	11,984	12,469

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,954	9,011
売上原価	5,815	7,731
売上総利益	1,139	1,279
販売費及び一般管理費	992	1,061
営業利益	146	218
営業外収益		
受取配当金	2	3
受取手数料	0	0
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	0	1
その他	1	0
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	148	220
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	49	—
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
保険解約損	1	—
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	195	220
法人税、住民税及び事業税	27	39
法人税等調整額	28	31
法人税等合計	56	71
四半期純利益	139	149

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195	220
減価償却費	120	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△70
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	5
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	2	3
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
保険解約返戻金	1	—
子会社清算損益 (△は益)	△49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△405	△156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△293	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	246	△11
その他	△30	△38
小計	△251	△188
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	6	—
法人税等の支払額	△17	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	△164
無形固定資産の取得による支出	△7	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の清算による収入	84	—
保険積立金の解約による収入	26	—
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	350
長期借入れによる収入	100	400
長期借入金の返済による支出	△180	△173
リース債務の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△31	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32	12
現金及び現金同等物の期首残高	792	751
現金及び現金同等物の四半期末残高	760	764

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。